

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社オウケイウェイヴ

【英訳名】 OKWAVE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉浦 元

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目2-7-5

【電話番号】 03-6823-4306 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理担当執行役員 櫻井 英哉

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目2-7-5

【電話番号】 03-6823-4306 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理担当執行役員 櫻井 英哉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	63,518	73,489	832,474
経常損失 () (千円)	637,415	485,804	1,634,115
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	510,696	765,396	5,120,709
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	476,396	771,255	5,292,906
純資産額 (千円)	5,600,125	198,489	859,567
総資産額 (千円)	9,118,573	1,364,710	2,859,339
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	42.08	57.02	403.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	14.8	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,085,959	258,626	2,993,522
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	692,740	53,284	4,091,439
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,777,392	169,766	1,655,361
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,615,018	126,761	460,508

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	35.84	9.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第23期第2四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在しているものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社アップライツ並びにその子会社である株式会社アップドリーム及び株式会社OMTY(以下、「アップライツグループ」といいます。)は、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。

その結果、事業の内容について、プラットフォーム事業のうち、アップライツグループが実施しておりました音楽/映像/スタジオ運営/ライブハウス運営等の事業は、第1四半期連結会計期間より行っておりません。

また、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の(報告セグメントの変更等に関する事項)をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があったものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

連結会社の経営成績等について

「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業損失 445,207千円、経常損失 485,804千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失 765,396千円が生じております。その結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における純資産は、198,489千円となっております。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前第3四半期連結会計期間において、Raging Bull合同会社に対する債権4,933,032千円について取立不能または取立遅延のおそれが明らかになり、その事象が前第3四半期連結会計期間の末日において生じていたことが判明したため、当該債権4,933,032千円と仮受金1,016,914千円との差額3,916,117千円について貸倒引当金を計上しました。加えて、前第4四半期連結会計期間に長期預け金に対する貸倒引当金及びのれんの減損損失を計上しております。この結果、前連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失5,120,709千円を計上しました。また、2020年6月期以降において営業損失が継続しており、当第2四半期連結累計期間には株式会社アップライツに係る投資有価証券評価損を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失765,396千円を計上し、当第2四半期連結会計期間末において、198,489千円の債務超過となっております。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、一部の借入については実行できたものの十分な資金は確保できておらず、現時点では金融機関等からの追加の資金調達について確実な見通しが得られている状況にはありません。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況の解消するために、当社グループは、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

当該状況を解消するための対応策の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（継続企業の前提に関する事項）をご参照ください。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、本年8月の臨時株主総会にて経営体制が刷新されたことから、これまでの多事業拡張路線から足元を固める経営方針へと変更いたしました。これを受け、これまでの「プラットフォーム事業」および「BSP事業」の2つの事業セグメントを、第1四半期連結会計期間より単一セグメントへ変更しております。

当第2四半期連結累計期間（2022年7月1日～2022年12月31日）の売上高につきましては、Q&Aサイト「OKWAVE」と連携した「OKWAVE Plus」ならびにクラウドサックスカード「GRATICA」のPMF（プロダクトマーケットフィット）が奏功したことから、「GRATICA」はHR領域、「OKWAVE Plus」はコールセンター領域でのニーズ獲得が進んでおります。これに併せ新規導入も進んでいることから前年同四半期からは連結売上高は9,970千円の増収となりました。

しかしながら当第2四半期連結会計期間（2022年10月1日～2022年12月31日）にOKWAVE Plusで解約が発生したことや広告収益が減少したことで、第1四半期連結会計期間（2022年7月1日～2022年9月30日）と比較すると、売上高はほぼ同額となっております。

営業損益におきましては、本年7月に経費削減を目的とした移転を行ったほか、経営再建に向け人件費や支払報酬・手数料などのコスト削減したことから、前年同四半期から連結総コストは約13%減となりました。

しかしながら依然として固定費を回収できるほどの売上が獲得できていないこと、また連結子会社であるOK FUND L.P.の運営費などによる支払報酬・手数料が第1四半期連結会計期間まで発生していたことなどから営業損失445,207千円となっております。経常損益におきましても当社における経営権争いに関するコストが一時的に生じており経常損失485,804千円となっております。加えて特別損失として株式会社アップライツに係る投資有価証券評価損を309,088千円計上しております。

このような状況から、当第2四半期連結累計期間において売上高はやや増収しましたが、段階利益は前年同四半期同等または下回る結果となりました。

売上高	73,489千円	（前年同期比9,970千円増）
営業損失（ ）	445,207千円	（前年同期は営業損失 531,853千円）
経常損失（ ）	485,804千円	（前年同期は経常損失 637,415千円）
親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	765,396千円	（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失 510,696千円）

なお、事業別の概況については、単一セグメントへ変更を行ったため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(ア)資産

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、主に株式会社アップライツを連結除外したこと等に関連して「現金及び預金」、「売掛金」及び貸倒引当金控除後の「長期預け金」が減少したことにより1,364,710千円（前連結会計年度末比1,494,629千円減少）となりました。

(イ)負債

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、主に株式会社アップライツを連結除外したことによる「買掛金」の減少及び旧オフィス撤退による「資産除去債務」の減少により1,563,199千円（前連結会計年度末比436,572千円減少）となりました。

(ウ)純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に「利益剰余金」の減少及び株式会社アップライツを連結除外したことによる「非支配株主持分」の減少により198,489千円（前連結会計年度末比1,058,057千円減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ333,746千円減少し、126,761千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業損失が445,207千円であるものの、法人税及び消費税の還付があったことにより、258,626千円の支出となりました。(前年同期は2,085,959千円の支出)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、旧オフィスの差入保証金の回収があったことから、53,284千円の収入となりました。(前年同期は692,740千円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金に充当するための短期借入れを行ったことから、169,766千円の収入となりました。(前年同期は1,777,392千円の支出)

(その他)

株式会社アップライツの連結除外時点における現金及び現金同等物の残高は293,735千円であり、連結キャッシュ・フロー計算書上にて「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」として計上しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,422,453	13,422,453	名古屋証券取引所 (ネクスト)	単元株式数 100株
計	13,422,453	13,422,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		13,422,453		1,934,038		944,256

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人こどもの未来創造基金	渋谷区神南1丁目13-3	670,000	4.99
サステナブル有限責任事業組合	渋谷区道玄坂1丁目15-3	519,000	3.86
中澤万紀子	東京都港区	341,100	2.54
株式会社フラストグロウ	中央区日本橋箱崎町4番6号	303,400	2.26
株式会社ブイ・シー・エヌ	渋谷区恵比寿西1丁目8-1	300,000	2.23
柴崎莉菜	愛知県名古屋市中区	249,100	1.85
柴崎富士男	愛知県名古屋市中区	245,100	1.82
福田道夫	千葉県大網白里市	227,800	1.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	210,600	1.56
杉浦元	東京都江東区	190,000	1.41
計		3,256,100	24.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,419,800	134,198	
単元未満株式	普通株式 2,653		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,422,453		
総株主の議決権		134,198	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士柴田 洋、公認会計士大瀧 秀樹による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460,508	126,761
売掛金	237,344	17,344
前払費用	58,745	14,985
未収消費税等	140,639	32,739
未収還付法人税等	217,481	69,805
その他	10,820	4 14,853
貸倒引当金	1,419	-
流動資産合計	1,124,120	276,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,816	639
減価償却累計額	47,167	639
建物及び構築物(純額)	7,648	-
工具、器具及び備品	26,990	13,177
減価償却累計額	23,361	13,177
工具、器具及び備品(純額)	3,628	0
有形固定資産合計	11,277	0
無形固定資産		
その他	23,103	0
無形固定資産合計	23,103	0
投資その他の資産		
投資有価証券	66,758	62,255
差入保証金	175,532	9,049
長期貸付金	60,000	60,000
破産更生債権等	2 4,933,032	2 4,933,032
長期未収入金	544,219	529,159
長期預け金	3 726,148	-
その他	78,558	-
貸倒引当金	2, 3 4,883,410	2, 3 4,505,276
投資その他の資産合計	1,700,838	1,088,219
固定資産合計	1,735,218	1,088,219
資産合計	2,859,339	1,364,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	377,541	5,194
短期借入金	-	170,000
1年内返済予定の長期借入金	5,800	-
未払金及び未払費用	324,639	310,441
未払法人税等	14,034	8,700
特別調査費用引当金	99,337	41,230
資産除去債務	101,200	-
仮受金	² 1,016,914	² 1,016,914
その他	18,894	10,717
流動負債合計	1,958,361	1,563,199
固定負債		
長期借入金	40,465	-
その他	945	-
固定負債合計	41,410	-
負債合計	1,999,771	1,563,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,934,038	1,934,038
資本剰余金	1,379,552	1,379,552
利益剰余金	2,725,549	3,490,946
自己株式	85	85
株主資本合計	587,956	177,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,064	3,442
為替換算調整勘定	19,801	24,492
その他の包括利益累計額合計	15,736	21,049
非支配株主持分	287,347	-
純資産合計	859,567	198,489
負債純資産合計	2,859,339	1,364,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	63,518	73,489
売上原価	238,466	214,629
売上総損失()	174,948	141,140
販売費及び一般管理費	¹ 356,904	¹ 304,066
営業損失()	531,853	445,207
営業外収益		
受取利息	55	4
業務受託料	7,800	-
為替差益	5,666	3,442
雑収入	8,430	5,248
営業外収益合計	21,952	8,696
営業外費用		
支払利息	-	2,070
支払報酬	127,514	47,103
雑損失	0	118
営業外費用合計	127,514	49,293
経常損失()	637,415	485,804
特別利益		
固定資産売却益	8,285	-
投資有価証券売却益	216,671	-
資産除去債務戻入益	-	10,523
受取保険金	-	² 50,000
特別利益合計	224,956	60,523
特別損失		
減損損失	3,768	12,208
固定資産除却損	500	0
投資有価証券売却損	22,336	-
投資有価証券評価損	-	³ 309,088
貸倒引当金繰入額	53,168	-
特別調査費用引当金繰入額	-	⁴ 31,045
上場契約違約金	-	4,680
特別損失合計	79,773	357,022
税金等調整前四半期純損失()	492,232	782,302
法人税、住民税及び事業税	13,717	1,261
過年度法人税等戻入額	-	17,621
法人税等調整額	4,786	-
法人税等合計	18,504	16,359
四半期純損失()	510,736	765,942
非支配株主に帰属する四半期純損失()	39	546
親会社株主に帰属する四半期純損失()	510,696	765,396

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失()	510,736	765,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,386	621
為替換算調整勘定	15,953	4,690
その他の包括利益合計	34,339	5,312
四半期包括利益	476,396	771,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,357	770,709
非支配株主に係る四半期包括利益	39	546

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	492,232	782,302
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,168	-
特別調査費用引当金の増減額(は減少)	-	31,045
受取利息及び受取配当金	55	4
支払利息	-	2,070
為替差損益(は益)	1,969	389
資産除去債務戻入益	-	10,523
受取保険金	-	50,000
固定資産売却益	8,285	-
固定資産除却損	500	0
減損損失	3,768	12,208
投資有価証券売却損益(は益)	194,334	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	309,088
売上債権の増減額(は増加)	1,327	1,774
前払費用の増減額(は増加)	11,250	21,760
未収入金の増減額(は増加)	6,109	1,158
仕入債務の増減額(は減少)	37,226	2,194
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	66,538	12,443
未払又は未収消費税等の増減額	131,041	103,709
前受金の増減額(は減少)	438	-
預り金の増減額(は減少)	77,428	2,911
その他	49,812	3,956
小計	1,005,739	380,291
利息及び配当金の受取額	55	4
利息の支払額	-	1,017
保険金の受取額	-	50,000
特別調査費用の支払額	-	89,152
法人税等の支払額	1,080,275	6,280
法人税等の還付額	-	168,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,085,959	258,626

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8	-
定期預金の払戻による収入	75	-
有形固定資産の取得による支出	3,768	12,208
有形固定資産の売却による収入	8,285	-
有形固定資産の除却による支出	500	-
資産除去債務の履行による支出	-	90,676
投資有価証券の売却による収入	302,994	-
投融資による支出	² 7,678,444	-
投融資の回収による収入	² 7,475,744	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	³ 797,201	-
差入保証金の回収による収入	83	156,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	692,740	53,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	180,000
短期借入金の返済による支出	-	10,000
株式の発行による収入	171,600	-
配当金の支払額	348,168	233
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	-
社債償還のための預託金の預入による支出	1,770,437	-
社債償還のための預託金の払戻による収入	168,613	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,777,392	169,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,765	4,435
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,538,326	40,010
現金及び現金同等物の期首残高	9,153,731	460,508
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	386	⁴ 293,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,615,018	¹ 126,761

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前第3四半期連結会計期間において、Raging Bull合同会社に対する債権4,933,032千円について取立不能または取立遅延のおそれが明らかになり、その事象が前第3四半期連結会計期間の末日において生じていたことが判明したため、当該債権4,933,032千円と仮受金1,016,914千円との差額3,916,117千円について貸倒引当金を計上しました。加えて、前第4四半期連結会計期間に長期預け金に対する貸倒引当金及びのれんの減損損失を計上しております。この結果、前連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失5,120,709千円を計上しました。また、2020年6月期以降において営業損失が継続しており、当第2四半期連結累計期間には株式会社アップライツに係る投資有価証券評価損を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失765,396千円を計上し、当第2四半期連結会計期間末において、198,489千円の債務超過となっております。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、一部の借入については実行できたものの十分な資金は確保できておらず、現時点では金融機関等からの追加の資金調達について確実な見通しが得られている状況にはありません。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

(1) 収益基盤の改善

- ・顧客データの分析により事業の成長性を見極め、確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図っております。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社移転により諸経費削減を推進しております。

(2) 財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。また、投資有価証券の売却を行う等、運転資金の改善に努めております。なお、取引金融機関等に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めていくとともに、資本の増強策の可能性についても検討しております。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策並びに対応策は実施中であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社アップライツ並びにその子会社である株式会社アップドリーム及び株式会社OMTYは、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、第1四半期連結会計期間期首より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

連結除外

当社は、前連結会計年度末日以後、連結子会社である株式会社アップライツ並びにその子会社である株式会社アップドリーム及び株式会社OMTY(以下、「アップライツグループ」といいます。)に対して財務又は事業の方針を決定する意思決定機関を支配できない状況を認めております。従いまして、第1四半期以後、連結範囲から除外しております。

(1)連結除外の概要

連結除外した会社の名称

株式会社アップライツ、株式会社アップドリーム、株式会社OMTY

連結除外した事業の内容

音楽制作、映像制作、コンサート制作、スタジオ運営、著作権管理

連結除外を行った主な理由

当社は、2021年12月より、OK FUND L.P.(以下、「OK FUND」といいます。)を通じて株式会社アップライツの株式を51.9%保有しており、2022年6月期までは、当社がアップライツグループの意思決定機関を支配し、アップライツグループを連結子会社として連結対象に含め、グループの一員として経営を実施してきておりました。

一方、2022年8月29日に株式会社アップライツより、同社が同月28日に開催した臨時株主総会において、当社の子会社であるOK FUNDが保有するアップライツ株式の全部について、自己株式取得を行うことを決議し、同日実行した旨の通知を受理いたしました。これに対し、当社は同月30日付で反対意見を表明しております。

監査・保証実務委員会実務指針第88号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する監査上の留意点についてのQ & A」(平成24年3月22日最終改正)のQ1によれば、連結財務諸表における子会社等の範囲の決定については、「(前略)他の会社等の意思決定機関を支配しているかどうかについては、(中略)支配力基準に関する包括的かつ一般的な規定に照らして子会社となる要件を形式的に満たしていても、実質的に支配していないことが明らかである場合には、子会社に該当しない(後略)」とされています。

また、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日最終改正)の14項(2)において、子会社のうち、連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業は、連結の範囲に含めないとされています。

この点、第1四半期において、アップライツグループを実質的に支配できていないことが明らかであり、形式的基準のみで子会社として連結してしまうことは、当社の現状や現経営体制の下での経営実態を適切に反映できないこととなり、投資家の判断を著しく誤らしめる可能性が高いことから、当該期間の当社連結業績にアップライツグループの業績を含めないことが、当社グループの経営実態を適正に報告することに資すると判断し、アップライツグループを第1四半期以降、当社の連結範囲に含めないことといたしました。

連結除外日

2022年7月1日

(2)実施した会計処理の概要

関連する損益の金額

連結除外後、第1四半期連結会計期間において、投資有価証券評価損を309,088千円計上しております。

連結除外した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	548,590千円
固定資産	490,124千円
資産合計	<u>1,038,714千円</u>
流動負債	401,414千円
固定負債	41,410千円
負債合計	<u>442,824千円</u>

会計処理

連結上の当社持分に係る帳簿価額を投資有価証券として計上した上で、第1四半期連結会計期間において全額評価減しております。

(3)連結除外した事業が含まれていた報告セグメント

当社グループは第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しており、該当事項はありません。

(4)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている連結除外した事業に係る損益の概算額

第1四半期連結会計期間の期首である2022年7月1日より連結の範囲から除外しているため、四半期連結損益計算書への影響はありません。

なお、当該OK FUND及び株式会社アップライツに関して、それら子会社の管理、内部管理上の問題に関する調査分析を行うため、2022年10月25日に第三者委員会を設置しており、2023年1月20日に調査報告書を受領しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の個人について納税保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
福田 道夫	51,360千円	

(注)前連結会計年度において当社元代表取締役社長である福田道夫氏の保有する有価証券の出国税猶予の納税保証を行ったものです。福田道夫氏は2022年8月25日付で当社代表取締役社長を解任されており、当第2四半期会計期間において、当該納税保証を解除しております。なお保証料は受け入れておりません。

2 破産更生債権等、貸倒引当金及び仮受金

当社は調査委員会から受領した調査報告書の結果を受けて、資金の運用を委任していたRaging Bull合同会社から投資運用益として受け取った金額を、仮受金として計上しております。但し、前第3四半期連結会計期間に発生したと通知を受けたが期日までの入金が無かった運用益相当額486,200千円については、貸倒引当金繰入額と相殺表示し、結果として、当該取引先に対する破産更生債権等4,933,032千円と仮受金1,016,914千円との差額3,916,117千円について貸倒引当金を計上しております。

3 長期預け金及び貸倒引当金

長期預け金は、OK FUND L.P. から株式会社アップライツへ第三者割当増資の引き受け対価として2021年12月16日に999,999千円が払い込まれたのち、同年12月21日に株式会社アップライツから香港のARCH PROJECT (HONG KONG) LIMITEDへ345,000千円、シンガポールのWCC SOLUTION PTE LIMITEDへ470,000千円、海外での事業投資等を目的としたデポジットとして送金されたものであります。そのうち、48,000千円(各24,000千円)については10年間分のサービス料とされており、40,851千円については2022年5月から6月にかけて一部返金を受けているため、前連結会計年度末の連結貸借対照表残高はARCH PROJECT (HONG KONG) LIMITEDへ295,134千円、WCC SOLUTION PTE LIMITEDへ431,013千円の計726,148千円となっております。

当該長期預け金については、コロナ禍等の経済環境等の影響から当初企図された支出が延期されているという説明を株式会社アップライツから受けているものの、同社からの当該資金の保全状況に係る十分な説明がなされていない点等を考慮し、前連結会計年度において363,074千円の貸倒引当金を計上しております。

なお、当社は第1四半期から、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため株式会社アップライツを連結除外しており、当該長期預け金及び貸倒引当金は、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表には含まれておりません。

4 仮差押預金について

当第2四半期連結会計期間末の流動資産「その他」には、業務委託にかかる検収作業過程である相手先、株式会社スーツから仮差押えを受けている預金残高10,934千円を含んでおります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
給与手当	57,242千円	54,039千円
支払報酬・手数料(注)	146,121千円	132,656千円

(注) 当第2四半期連結累計期間においては、OK FUND L.P.の業務執行組合員であるEMZ ASIA Holdings Co., Limitedから請求を受けているPerformance Bonusなどのファンド運営に係る報酬が57,146千円含まれております。当該報酬については第1四半期連結会計期間に計上したものであり、当社としては支払義務は生じていない認識であるものの保守的に計上を行っておりましたが、2022年9月13日開催の当社取締役会においてOK FUND L.P.の清算を決議していること等から、当第2四半期連結会計期間では追加の費用計上は行っておりません。なお、前第2四半期連結累計期間においても、Upfront feeなどファンド運営に係る報酬が42,972千円含まれております。

2 受取保険金

当社が加入しているD & O保険による、2022年5月6日に設置した第一回第三者委員会と2022年7月22日に設置した第二回第三者委員会の調査費用の補償分(一事案につき限度額50,000千円)であります。

3 投資有価証券評価損

当社は第1四半期から、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため株式会社アップライツ(以下、「アップライツ」という)を連結除外しておりますが、連結除外時のアップライツ株式の帳簿価額は309,088千円でありました。

そのため当社は第1四半期連結会計期間末において、アップライツ株式を評価するにあたり、アップライツの取引先に対する長期預け金726,148千円について、第1四半期での預け金の保全状況の悪化を勘案し投資簿価を全額評価減し、309,088千円の投資有価証券評価損を計上しております。これは、前連結会計年度において、2022年5月及び6月に長期預け金の一部返金がアップライツへあったことや残高確認書に対する回答などを総合的に勘案し、363,074千円の貸倒引当金計上としておりましたが、当社としては無効を主張している2022年8月28日付でのOK FUND L.P.を介してのアップライツによる自己株式取得が実施されたことに帰因して、当社から預け金の預け先である香港のARCH PROJECT (HONG KONG) LIMITED及びシンガポールのWCC SOLUTION PTE LIMITEDへ、預け金の保全状況を確認しましたが返答が無い状況が続いており、第1四半期において追加の評価が必要と判断したためであります。

4 特別調査費用引当金繰入額

2022年10月25日開催の取締役会において、当社子会社であるOK FUND L.P.及び株式会社アップライツに関して、それら子会社の管理、内部管理上の問題に関する調査分析を行うための第三者委員会設置を決議したため、当該調査費用等の見積額を追加計上しております。

なお、前連結会計年度において計上していた引当額に対し、実績の発生額が少なかったことにより一部戻入が生じているため、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表計上額と差額が発生しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	4,620,965千円	126,761千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,947千円	
現金及び現金同等物	4,615,018千円	126,761千円

2 投融資による支出及び投融資の回収による収入

資金の運用を委任していたRaging Bull合同会社への送金及びRaging Bull合同会社からの入金を総額で表示しております。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社アップライツ他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	312,025千円
固定資産	905,174千円
のれん	460,654千円
流動負債	131,898千円
固定負債	45,500千円
非支配株主持分	500,456千円
株式の取得価額	999,999千円
現金及び現金同等物	202,797千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	797,201千円

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

4 連結からの除外により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

財務又は事業の方針を決定する意思決定機関を支配できない状況となったため、連結子会社でなくなった株式会社アップライツ他2社の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産(注)	548,590千円
固定資産	490,124千円
資産合計	1,038,714千円
流動負債	401,414千円
固定負債	41,410千円
負債合計	442,824千円

(注)現金及び現金同等物が293,735千円含まれており、四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 臨時株主総会	普通株式	351,921	30.0	2021年 5月13日	2021年 8月12日	利益剰余金

(注) 2021年6月28日臨時株主総会決議による配当は、特別配当となります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、第20回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第3回無担保転換社債型
新株予約権付社債(転換価額修正条項付)の行使に伴い、資本金が162,227千円、資本剰余金が162,227千円増加し
ております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,896,062千円、資本剰余金が1,341,576千
円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失765,396千円を計上し
たことにより、当第2四半期連結会計期間末の純資産は198,489千円の債務超過となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

「 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項) 」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来の「プラットフォーム事業」と「BSP事業」の2区分から単一セグメントに変更しております。この変更は、2022年8月25日開催の臨時株主総会において経営陣を刷新したこと、及び、前期に連結子会社でありました株式会社アップライツ、株式会社アップドリーム、株式会社OMTYを、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことに伴い、当社グループの今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制のあり方について見直しを行った結果、単一セグメントが適切であると判断したためであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントになることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
法人サービス	36,376	49,666
広告	10,712	9,886
DAVIA	14,773	13,319
開発関連	1,655	616
顧客との契約から生じる収益	63,518	73,489
その他の収益		
外部顧客への売上高	63,518	73,489

(金融商品関係)

現金及び預金、売掛金、差入保証金及び長期預け金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額 ()	42.08円	57.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	510,696	765,396
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	510,696	765,396
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,136,832	13,422,367
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1)2022年8月25日開催の臨時株主総会決議取消等を求める提訴について

当社は2022年9月21日付で、元代表取締役社長福田道夫氏及び元取締役野崎正徳氏より、2022年8月25日開催の臨時株主総会決議取消を求める訴訟を受けており、併せて、当社及び当社取締役らに対して職務執行停止・代行者選任の仮処分命令の申立てを受けております。

なお上記のうち、当社及び当社取締役らに対する職務執行停止・代行者選任の仮処分命令の申立てについては、2023年1月6日に東京地方裁判所より却下する旨の決定がなされております。

(2)株主からの提訴請求について

Raging Bull合同会社との債務不履行取引に関して、2022年10月20日付で個人株主の杉浦 元氏から当社の代表取締役宛てに旧監査役に対する訴えの提訴請求がなされ、また同株主から当社監査役宛てに旧取締役に対する訴えの提訴請求がされております。

当社では、2022年12月16日に開示いたしました「株主からの提訴請求に対する対応について」のとおり、訴訟提起を行う場合において見込まれる多額の費用の支出の必要及びその時期、ならびにゴーイングコンサーンとしての当社の経営資源の状況等をふまえると、提訴請求の受領より60日以内の段階という期間内に提訴をすることについてはやむを得ず控えざるを得ないものと判断しております。ただし、当該株主より株主代表訴訟の提起があった場合には、当社として必要に応じて速やかに当該株主(原告)側に補助参加する等の適切な方法により、当社の被った損害の可及的な回復に努める意向であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社オウケイウェイヴ
取締役会 御中

柴田公認会計士事務所

大阪市中央区 柴田 洋
公認会計士

大瀧公認会計士事務所

東京都北区 大瀧 秀樹
公認会計士

監査人の結論

当監査人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、前第3四半期連結会計期間において、Raging Bull合同会社に対する債権4,933,032千円について取立不能または取立遅延のおそれが明らかになり、その事象が前第3四半期連結会計期間の末日において生じていたことが判明したため、当該債権4,933,032千円と仮受金1,016,914千円との差額3,916,117千円について貸倒引当金を計上した。加えて、前第4四半期連結会計期間に長期預け金に対する貸倒引当金及びのれんの減損損失を計上した。この結果、前連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失5,120,709千円を計上した。また、2020年6月期以降において営業損失が継続しており、当第2四半期連結累計期間には株式会社アップライツに係る投資有価証券評価損を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失765,396千円を計上し、当第2四半期連結会計期間末において、198,489千円の債務超過となった。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されるが、一部の借入については実行できたものの十分な資金は確保できておらず、現時点では金融機関等からの追加の資金調達について確実な見通しが得られている状況にはない。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。